

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,270,641</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,058,517</b>
現金及び預	5,408,411	支払手形	334,245
取手	157,297	買掛金	1,684,252
売掛金	3,936,124	短期借入金	405,684
有価証券	263,504	1年以内返済予定の長期借入金	1,095,019
商製	214,933	未払金	1,209,049
材	1,475,442	未払費用	45,779
仕掛品	283,734	未払法人税等	18,811
貯蔵品	297,191	預り金	13,670
前払費用	5,473	前受収益	14,200
繰延税金資産	65,865	賞与引当金	184,680
未収入金	127,958	その他	53,125
その他金	15,478	<b>固定負債</b>	<b>3,111,371</b>
貸倒引当金	20,525	長期借入金	2,222,500
	△1,300	繰延税金負債	394,924
<b>固定資産</b>	<b>10,326,529</b>	退職給付引当金	273,466
<b>有形固定資産</b>	<b>6,053,875</b>	長期未払金	80,370
建物	1,224,074	長期預り金	140,110
構築物	231,211	<b>負債合計</b>	<b>8,169,889</b>
機械装置	1,646,834	<b>[純資産の部]</b>	
土地	2,283,863	<b>株主資本</b>	<b>13,457,855</b>
建設仮勘定	581,910	資本金	825,000
その他	85,980	資本剰余金	383,132
<b>無形固定資産</b>	<b>49,413</b>	資本準備金	383,132
ソフトウェア	46,511	利益剰余金	12,253,170
その他	2,901	利益準備金	206,250
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,223,239</b>	その他利益剰余金	12,046,920
投資有価証券	2,575,467	配当平均準備金	150,000
関係会社株	37,298	固定資産圧縮積立金	126,755
関係会社出資	629,521	別途積立金	10,546,971
長期貸付金	394,415	繰越利益剰余金	1,223,193
長期前払費用	49,438	<b>自己株式</b>	<b>△3,447</b>
保険積立金	503,979	評価・換算差額等	969,425
その他	34,620	その他有価証券評価差額金	969,425
貸倒引当金	△1,500	<b>純資産合計</b>	<b>14,427,281</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,597,171</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,597,171</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,270,448
売 上 原 価		13,269,018
売 上 総 利 益		3,001,429
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,436,981
営 業 利 益		564,447
営 業 外 収 益		100,469
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,488	
雑 収 入	30,981	
営 業 外 費 用		135,016
支 払 利 息	40,106	
雑 損 失	94,909	
経 常 利 益		529,901
特 別 利 益		2,551
国 庫 補 助 金 収 入	2,551	
特 別 損 失		11,510
固 定 資 産 除 却 損	8,160	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,350	
税 引 前 当 期 純 利 益		520,942
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,924	
法 人 税 等 調 整 額	27,191	181,115
当 期 純 利 益		339,826

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の増加			
剰余金の配当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	128,177	10,546,971	994,246
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△4,379		4,379
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の増加		2,958		△2,958
剰余金の配当				△112,301
当 期 純 利 益				339,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	△1,421	-	228,947
当 期 末 残 高	150,000	126,755	10,546,971	1,223,193

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△3,447	13,230,330	1,172,763	14,403,093
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の増加		-		-
剰余金の配当		△112,301		△112,301
当 期 純 利 益		339,826		339,826
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△203,337	△203,337
当 期 変 動 額 合 計	-	227,525	△203,337	24,188
当 期 末 残 高	△3,447	13,457,855	969,425	14,427,281

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚 卸 資 産

##### ① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② 貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

##### (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記〕

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、当事業年度から将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く事業環境の変化を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討したことによるものであります。当社は従来の樹脂用難燃剤等の需要増に応じて設備立ち上げ直後に大量供給を可能とした投資パターンから、顧客ニーズに対応した付加価値の高い製品開発による長期安定的な収益基盤の強化を目指した投資パターンへと変容を遂げようとしております。さらに、現有設備の安定稼働の為の維持・更新を目的とした投資への比重も年々高まって来ております。このような生産・販売体制の変化を踏まえると、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の減価償却費は、137,596千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、117,146千円増加しております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

#### (1) 担保提供資産

投資有価証券 1,099,627千円

#### (2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金 110,000千円

長期借入金 215,000

#### 3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金  
による圧縮記帳額

土 地 355,363千円

エネルギー多消費型設備天然ガス化  
推進補助金による圧縮記帳額

機 械 装 置 26,644

#### 4. 減価償却累計額

有形固定資産 22,209,254千円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 355,384千円

長期金銭債権 394,415

短期金銭債務 276,900

## 〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

1,021,042千円

仕 入 高

3,251,582

営業取引以外の

取引による取引高

受 取 利 息

4,086千円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一 般 管 理 費

455,730千円

当 期 製 造 費 用

1,166

計

456,897

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000,000株

3. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,516株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	74,867千円	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月9日 取締役会	37,433千円	2円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月15日
計	112,301千円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 74,867千円

② 1株当たり配当額 5円00銭

③ 基準日 平成28年3月31日

④ 効力発生日 平成28年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は10,437千円、繰延税金負債の金額は24,926千円(うちその他有価証券評価差額金に係るものは22,762千円)減少し、法人税等調整額は8,273千円増加しております。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

### 1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7%	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 26,890千円	売掛金	11,468千円
		所有 0.2%			購入額 10,244千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注)	778,014千円	売掛金	305,632千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 —	常熟製品の購入及び当社製品の販売資金の貸付	製品の購入 (注) 製品の販売 (注) 利息の受取	購入額 3,251,582千円	買掛金	276,900千円
		所有 (直接) 94.6% (間接) 5.4%			販売額 242,582千円 受取利息 4,086千円	売掛金	45,252千円
						長期貸付金 未収収益	394,415千円 3,803千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。



### 3. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 北村化学産業株式会社代表取締役	製品の販売 及び原材料の購入 (注1)	販売額 2,716,180千円 購入額 54,740千円	売掛金 買掛金	755,941千円 6,152千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,408,411	5,408,411	-
(2) 受取手形	157,297	157,297	-
(3) 売掛金	3,936,124		
貸倒引当金	△1,300		
	3,934,824	3,934,824	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	618,748	618,052	△695
②その他有価証券	2,171,559	2,171,559	-
(5) 長期貸付金	394,415	399,180	4,765
資産計	12,686,556	12,690,626	4,070
(6) 支払手形	(334,245)	(334,245)	-
(7) 買掛金	(1,684,252)	(1,684,252)	-
(8) 短期借入金	(405,684)	(405,684)	-
(9) 未払金	(1,209,049)	(1,209,049)	-
(10) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(3,317,519)	(3,316,754)	764
負債計	(6,950,751)	(6,949,987)	764

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

子会社である大八化工(常熟)有限公司に対する貸付金であります。これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	48,664
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521
長期預り金	140,110

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 963円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円69銭  |